

既存資産のマイグレーションとシステム共同利用で システム運用コストの低減を実現

株式会社 長果
長崎大同青果株式会社

いま多くの企業では情報システムのランニングコストや開発コストの低減が重要な課題となっています。そこで長崎市中央卸売市場において卸売業を営む株式会社 長果(以下、長果)と長崎大同青果株式会社(以下、長崎大同青果)は、これまで個別に運用していたシステムの共同利用を決断。日立のメインフレームで稼働していた長果の基幹システムをオープンミドルウェアによるマイグレーションによって継続利用するとともに、業務効率を向上させる「仕分システム」を新規導入するなど、コストメリットと柔軟性をあわせ持つIT基盤を構築しました。

Open middleware case study



株式会社 長果
管理部 次長
吉村 五興 氏



株式会社 長果
管理部 主任
前田 裕樹 氏



長崎大同青果株式会社
管理部 電算課 課長代理
江口 勝憲 氏



長崎大同青果株式会社
管理部 電算課 主任
水田 晋 氏

システム共同利用によるコスト低減を図る

古くから貿易港として栄え、いまでも街の随所に異国文化の香りが漂う長崎市。その市民生活に欠かせない青果物の安定供給を担う長崎市中央卸売市場において、出荷者や生産者から集荷した青果物を、仲卸業者や小売業者と取引引きしている卸売会社が、互いに競合関係にある長果と長崎大同青果です。両社は長年、それぞれ異なるベンダーのメインフレームで情報システムを構築し、業務運営を行ってきました。しかし、量販店の産地直結取引をはじめとする市場外流通の増加や手数料自由化などの波を受け、IT投資のスリム化を決断。「その第一歩として、メインフレームからオープンシステムへの移行と、新システムの共同利用によるコスト低減を図ろうと考えました」と語るのは、長果の管理部次長を務める吉村 五興氏です。

競合関係にある2社が同じシステムを利用するという判断は、卸売業界に限らず非常に珍しいケースといえますが、「システム全体のコストを2社で折半すれば、運用コストや新規開発コストの削減によって、将来に向けた業務改革にも弾みがつきます」と続ける吉村氏。また長崎大同青果の管理部 電算課 課長代理の江口 勝憲氏も、「どちらのシステムが存続することになっても、青果卸としての業務内容にそれほど大きな違いはありません。それより先コスト低減と将来に向けた柔軟な基盤の確立が何より重要な課題でした」と語ります。そこで両社は、双方のシステムベンダーに次世代システムの構築プランを要請。長果と長崎大同青果が公平な立場で優れたプランを採用し、新システムへ共同移行する流れとなったのです。

既存業務のオープン化に加え、大胆な業務改革プランも提示した日立

そして、2社共同利用システムの継続ベンダーとして選ばれたのが、長果の基幹システムを約20年にわたって担当していた株式会社日立システム九州を中心とする日立グループでした。日立は、複数の青果卸売業向けシステムとして高い完成度を誇っていた長果のVOSK資産を、オープンマイグレーションによってそのまま新環境へ移行するとともに、既存OCRの有効活用を図る「OCR荷受システム」や、分業体制で効率的な相対振り分けが行える「仕分システム」を新規に提案。「既存業務のスピーディなオープン化だけでなく、将来を見据えた大胆な業務改革プランも合わせて提示してくれたことが決め手となり、日立さんに決定しました」と長果の吉村氏は振り返ります。

現在、日本の多くの生鮮卸売市場では、従来の「セリ売り」から「あいたいどりつき相対取引」へと販売手法が急速に変化しています。売り手が複数の買い手に「いくらで買うか」を競争させ、最も高い値段を出した相手に売る「セリ売り」は当日仕入・当日販売が基本。これに対し、売り手と買い手が直接交渉して値段を決める「相対取引」では、前日に予約で注文を受け、モノが着荷した時点で仕分けるため、業務内容はまったく異なります。長果と長崎大同青果の業務システムは、長年主流だったセリ売りをメインに組まれており、近年主流となってきた相対取引は、すべて銘柄担当者の指示を仰ぎながら前日・当日の2日間にわたって仕分と入力が行われる手作業が中心でした。このため、勤務時間が長く不規則になっているという課題を抱えていたのです。

そこで日立は今回のプロジェクトを契機に相対取引のさらなるシステム化を推進し、注文・入荷情報の発生時点入力によるリアルタイム



USER PROFILE

株式会社 長果
 本社 長崎市田中町279番地4
 取扱数量 41,838トン(2008年度)
 従業員数 正社員:57名(役員・契約社員含む)、パート:6名
 合計63名(2009年11月16日現在)
 事業内容 青果物およびその加工品の受託販売ならびに売買



USER PROFILE

長崎大同青果株式会社
 本社 長崎市田中町279番地4
 取扱数量 46,656トン(2008年度)
 従業員数 正社員:58名(役員・契約社員含む)、パート:6名
 合計64名(2009年11月16日現在)
 事業内容 青果物およびその加工品の受託販売ならびに売買

Open middleware case study

処理と、担当者以外の振り分けも可能とする新システムを提案。この、物流業務の平準化による長時間勤務の解消策が両社に高く評価されたのです。

移行作業を効率化したオープン Middleware

共同利用の基幹システムとしてオープン環境での継続運用が決定した長果のVOSK資産には、効率性と移行性を考慮して日立オープン Middleware を活用したマイグレーションが実施されました。基本プログラムの移行には、既存業務ロジックをそのまま流用できる「COBOL2002」が適用され、当初は移行の困難さが指摘されていたEAGLE/4GLも問題なくコンバージョンすることに成功。また「XMAP3」により、従来の画面イメージをスレートに移行できただけでなく、連続帳票からカット紙に変更された帳票定義についてもマージン(余白)の微調整だけで済みました。

さらに、ソート機能やデータ抽出などに使われていたNHELPも「NHELP実行支援ライブラリ」により引き続き活用できるようになったほか、「JP1/AJS2」によってジョブネットも一段と高い操作性と運用性が提供されました。

「JP1の導入により、システムトラブルの際には携帯電話へメールで通知されるようになったため、監視負担が軽減でき、運用も楽になりました」と、長果の吉村氏は笑顔を見せます。

日立は、オープン Middleware を活用したスピーディかつ高品質なマイグレーションの成果物を、新プラットフォームとなった日立アドバンストサーバ「HA8000/70」に実装。1つのシステム筐体に両社の環境を構築し、ユーザーデータとユーザープログラムを別々に管理する手法で、運用コストを最小化しながら、両社の業務セキュリティも確保することに成功したのです。

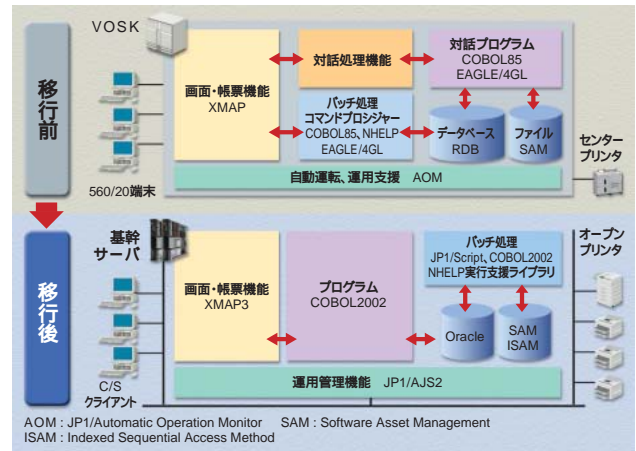
JP1/Automatic Job Management System 2

業務全般のスピード化と省力化を実現

青果卸売市場では、さまざまな取引形態で、伝票入力時間の短縮と仲卸向け請求書の発行、日次バッチ処理の短縮などが重要な課題となっています。オープン環境への移行にともなう最新ハードウェアと仕分システムの導入により、「これらの課題が一気にクリアできました」と語るのは、長果の管理部 主任を務める前田 裕樹氏。「日次バッチは従来100分かかっていたのが12分、月次バッチも120分がわずか10分に短縮しました。仕分システムの導入で、相対取引の伝票入力が前日に行えるようになったことも大きいですね。営業担当者がボールペンで書いた伝票をシステムに再入力していた作業もOCRで直接読ませる形へ進化させたことで、入力業務全般の効率化と省力化に貢献しています」(前田氏)。



新しくプラットフォームとなった「HA8000/70」



マイグレーションの実現イメージ

そして長崎大同青果の管理部 電算課 主任の水田 晋氏も、「今まで手作業で行っていた業務がシステム化されたことで、すべてのステップが効率的に流れていくようになりました。当初はシステムに慣れていないスタッフへの教育にかなりの労力を費やしましたが、その効果は着実に出てきています」と、オープン化による業務改革を高く評価。これらの効果によって両社とも、伝票処理にかかわる日々の業務負担やケアレスミスが減少し、事務部門スタッフの労働時間短縮や数値管理の向上を実現できたとのこと。

両社の相乗効果で、さらなるシステム改革を

「今回のプロジェクトは、非常に厳しい環境にありましたが、日立さんにお世話のおかげで、ワンストップショッピングではないですが、トータルでサポートしていただき、オープンシステムにありがちな原因不明の現象に対するトラブル対応、問い合わせ対応などがスムーズにできました。これは、ワンストップシステムサポートをモットーとする日立オープン Middleware 製品群のおかげだと思っています。これからは、さらなる勤務時間の短縮や営業活動への集中を図るため、仕分システムの機能強化を推進するとともに、今回販売原票の一行単位に損益を網羅した販売ファイルが実現したので、買受人別(売先別)担当者別の損益管理なども実現していきたい」と語る吉村氏。

長崎大同青果の江口氏も、「営業部門は現在もライブですが、われわれシステム部門は互いに助け合いながら、さらに使いやすい環境をどう作っていくかとオープンに話し合える関係になりました。将来的に、両社の発想と工夫の相乗効果をうまく出していきたいですね」と新システムへの期待を述べます。

全国の卸売市場を取り巻く環境変化と市場変革に対応するため、柔軟性とコストメリットをあわせ持つオープンシステムへの移行と、業務改革を支援する新システムの導入を果たした両社。日立は、その積極的な取り組みをオープン Middleware を中心としたITプラットフォームの拡充によって、これからも強力にサポートしていきます。

お問い合わせ先

記事に関しては、(株)日立製作所 ソフトウェア事業部 販売推進部 TEL(03)5471-2592
 製品に関しては、HMCC(日立オープン Middleware 問い合わせセンター)
 ☎ 0120-55-0504(土・日・祝日、弊社休日を除く 9:00~12:00 13:00~17:00)

情報提供サイト

<http://www.hitachi.co.jp/soft/>